

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (自 平成9年4月1日)
(第47期) (至 平成10年3月31日)

近畿財務局長 殿

平成10年6月29日提出

会 社 名 ト ー カ ロ 株 式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役 安 川 勝
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役 員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販 売 実 績	19
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
(1) 貸 借 対 照 表	24
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書	29
(4) 附 属 明 細 表	36
2. 主な資産・負債及び収支の内容	40
3. 資 金 収 支 の 状 況	46
4. そ の 他	47
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	48
1. 企業集団等の概況	48
2. 企 業 集 団 の 状 況	48
(1) 企 業 集 団 の 業 績	48
(2) 研 究 開 発 活 動	48
(3) 連 結 財 務 諸 表	48
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況	48
(5) そ の 他	48
3. 関連当事者との取引	49
監 査 報 告 書	51
第7 株 式 事 務 の 概 要	55
第8 参 考 情 報	56
第二部 保証会社等の情報	57

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
決 算 年 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月
売 上 高 (千円)	7,467,602	6,787,806	7,493,893	8,412,705	9,044,110
経 常 利 益 (千円)	276,206	244,829	400,686	577,547	677,492
当 期 純 利 益 (千円)	85,950	64,125	171,892	261,507	303,412
資 本 金 (千円) (発行済株式総数 (株))	425,396 (5,191,000)	425,396 (5,191,000)	425,396 (5,191,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)
純 資 産 額 (千円)	2,223,201	2,202,686	2,309,156	3,493,826	3,696,101
総 資 産 額 (千円)	5,578,742	6,503,971	7,112,371	7,225,105	8,500,749
自 己 資 本 比 率 (%)	39.8	33.9	32.5	48.4	43.5
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	428.27	424.32	444.83	578.35	611.83
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額 (円))	10 (—)	7.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	16.55	12.35	33.11	46.87	50.22
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)			—	—	—
配 当 性 向 (%)	60.4	60.7	37.7	28.9	24.9
従 業 員 数 (人)	317	320	314	318	337

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第44期の1株当たり配当額は、阪神・淡路大震災による損失を計上したためやむなく7.5円といたしました。
3. 第45期の1株当たり配当額12.5円には、創立45周年記念配当額2.5円が含まれております。
4. 第46期の1株当たり配当額12.5円には、株式公開記念配当額2.5円が含まれております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
6. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和26年 7 月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和28年 2 月	神戸工場を増築し、カロライズ用大型加工炉を新設。
昭和33年 3 月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和41年 6 月	転炉製鋼法の急速な進歩に伴い、炉内温度測定器具を開発し“サーモダイン”の名称にて販売を開始。
昭和43年10月	岡山県倉敷市に水島出張所を開設。
昭和44年11月	北九州市小倉区（現、小倉南区）に小倉工場を設置。
昭和48年 8 月	岡山県倉敷市に水島工場を設置し、水島出張所を吸収。 和歌山県和歌山市に和歌山出張所を開設。（現、和歌山営業所）
昭和49年 8 月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和49年10月	愛知県大府市に名古屋出張所を開設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年 3 月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和52年 6 月	横浜市緑区に神奈川出張所を開設。（現、神奈川営業所）
昭和53年12月	茨城県鹿島郡鹿島町に鹿島出張所を開設。
昭和55年 4 月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置し、名古屋出張所を吸収。
昭和55年 7 月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9 月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9 月	トーカロ株式会社に商号変更。埼玉県熊谷市に北関東出張所を開設。（現、北関東営業所）
昭和57年 7 月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
昭和60年 4 月	茨城県水戸市に水戸出張所を開設。（現、水戸営業所）
昭和62年 7 月	静岡県富士市に静岡営業所を開設。
平成元年 4 月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場（明石第二工場）を設置。
平成 2 年 9 月	北関東営業所を群馬県太田市（現在地）へ移転。
平成 3 年 3 月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4 年 1 月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成 5 年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 6 年 4 月	鹿島営業所を閉鎖し、東京工場に集約。
平成 7 年10月	茨城県鹿嶋市に鹿島営業所を再開設。
平成 8 年 2 月	本社社屋を新築完成。
平成 8 年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9 年 7 月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。
平成10年 1 月	神奈川営業所を横浜市港北区（現在地）へ移転。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年10月16日	369,750 ^{千円}	795,146 ^{千円}	有償一般募集 入札による募集 発行総数 450,000株 発行価額 870円 資本組入額 435円 払込金総額 556,150千円 入札によらない募集 発行総数 400,000株 発行価額 1,150円 資本組入額 435円 払込金総額 460,000千円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を上記の総数から減ずることになりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000 ^株	6,041,000 ^株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		6,041,000	6,041,000		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1	3	2	27	3 (—)	509	544	
所有株式数	単位 —	88	2	3,858	77 (—)	1,981	6,006	株 35,000
割 合	% —	1.47	0.03	64.24	1.28 (—)	32.98	100	

(注) 1. 自己株式480株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	1人	—	3	5	29	34	472	544	
割 合	0.18%	—	0.55	0.92	5.33	6.25	86.77	100	
所有株式数	3,650単位	—	554	342	592	201	667	6,006	株 35,000
割 合	60.77%	—	9.22	5.69	9.86	3.35	11.11	100	

(注) 上記「10単位以上」には、証券保管振替機構名義の株式が24単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 鐵 商 事 株 式 會 社	東京都江東区亀戸1-5-7	3,650 ^{千株}	60.43%
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	253	4.19
中 平 晃	神戸市東灘区本山北町4-7-52-202	154	2.55
廣 瀬 眞 理 子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	147	2.45
滲透工業株式会社	長崎県長崎市若葉町2-23	94	1.57
西 條 薫	神戸市東灘区森北町4-4-53-B-203	85	1.41
山 本 八 朗	神戸市須磨区友が丘5-5-88	61	1.01
ザバンクオブバミューダ リミテッドホンコンブランチ (常任代理人株式会社東京三菱銀行証券管理部)	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK 15 QUEENS ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	52	0.86
末 永 直 人	神戸市東灘区魚崎西1-9-20-703	50	0.83
中 谷 繁 一	大阪府守口市大枝東町17-11	44	0.73
計		4,592	76.02

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
— 株	— 株	— 株	6,006,000 株	35,000 株	単位未満株式数には当社所有の自己株式480株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管機構名義の株式が24,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株	株	株	%	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成10年6月26日決議

区 分	株式の種類	株 式 数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	— 株	— 円	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	600,000	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第47期の期末配当金につきましては、前期の株式公開記念配当は廃止いたしますが、普通配当金を前期に比べ2円50銭増配し、1株当たり12円50銭といたしております。

この結果、第47期の配当性向は24.9%となっております。

なお、第47期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	
	決算年月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	
	最 高	—	—	—	1,320	1,200 ^円	
	最 低	—	—	—	795	580 ^円	
当 事 業 年 度 中 最近 6 箇月間の月別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	平成 9 年10月	11 月	12 月	平成10年 1 月	2 月	3 月
	最 高	900 ^円	762	780	700	700	720
	最 低	651 ^円	700	589	580	635	640
	売 買 高	19 ^{千株}	8	32	44	17	26

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。

2. 当社株式は平成8年10月16日から日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	中 平 晃 (昭和6年4月17日生)	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 和鎮貿易(株)入社 昭和32年3月 当社入社 昭和48年7月 東京工場長 昭和49年8月 取締役東京工場長 昭和52年10月 取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年8月 常務取締役製造本部長 平成2年8月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任)	154
専務取締役 (事業本部長)	山 本 八 朗 (昭和6年10月7日生)	昭和29年3月 姫路工業大学応用化学科卒業 昭和29年4月 (株)モトヤ商店入社 昭和34年6月 当社入社 昭和48年7月 神戸工場長 昭和49年8月 取締役神戸工場長 昭和52年10月 取締役営業本部長兼神戸工場長 昭和58年8月 常務取締役営業本部長 平成3年6月 専務取締役営業本部長 平成4年4月 専務取締役事業本部長兼営業本部長 平成5年7月 専務取締役事業本部長 平成7年7月 専務取締役事業本部長兼営業本部長 平成9年6月 専務取締役事業本部長(現任)	61
常務取締役 (管理本部長)	太 田 義 人 (昭和15年1月2日生)	昭和37年3月 京都大学法学部卒業 昭和37年4月 富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 昭和57年2月 日鐵商事(株)出向 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社退任 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	6
常務取締役 (営業本部長)	中 平 伶 (昭和12年12月15日生)	昭和37年3月 京都外国語大学英語学科卒業 昭和37年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和57年9月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年8月 深圳深日鋼材有限公司出向 平成2年7月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成5年6月 同社退職 平成5年6月 当社取締役 平成5年7月 取締役営業副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長(現任)	6
取 締 役 (管理副本部長 兼 総 務 部 長 兼 経 営 企 画 室 長)	三 村 昇 (昭和11年11月28日生)	昭和34年3月 関西大学商学部卒業 昭和34年6月 当社入社 昭和54年5月 総務部長 昭和58年8月 取締役総務部長 平成元年4月 取締役総務副本部長 平成3年6月 取締役管理副本部長 平成4年4月 取締役管理副本部長兼総務部長兼経営企画室長(現任)	29

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (製造本部長)	高 馬 昭 良 (昭和12年11月22日生)	昭和31年3月 姫路市立姫路高校卒業 昭和31年5月 大和工業(株)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和53年11月 東京工場製造部長 昭和56年5月 神戸工場長 昭和58年8月 取締役神戸工場長 昭和60年4月 取締役営業副本部長 平成5年7月 取締役営業本部長 平成7年7月 取締役製造本部長(現任)	29
取締役 (明石工場長)	川 口 啓 次 郎 (昭和12年12月19日生)	昭和38年3月 山口大学工学部鉱山学科卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和51年11月 小倉工場長 平成元年8月 取締役小倉工場長 平成4年9月 取締役明石工場長(現任)	13
取締役 (経理部長)	安 川 勝 (昭和16年5月28日生)	昭和39年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和39年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和50年10月 当社出向 平成元年4月 当社総務部長 平成3年6月 取締役総務部長 平成4年4月 取締役経理部長(現任) 平成5年3月 日鐵商事(株)退職	4
常任監査役 (常 勤)	立 辻 治 (昭和8年5月24日生)	昭和30年3月 関西学院短期大学商科卒業 昭和30年6月 (株)永井黒板入社 昭和35年8月 当社入社 昭和50年10月 水島工場長 昭和58年8月 取締役東京工場長 昭和60年4月 取締役明石工場長 平成4年9月 取締役製造本部長 平成7年6月 取締役退任 平成7年6月 常任監査役(現任)	21
監査役 (常 勤)	中 井 康 亘 (昭和19年6月11日生)	昭和43年3月 京都府立大学文学部卒業 昭和43年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 平成4年5月 日鐵商事(株)業務部長 平成10年6月 同社退職 平成10年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	南 大 勝 (昭和17年1月8日生)	昭和39年3月 中央大学経済学部卒業 昭和39年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 平成9年6月 日鐵商事(株)取締役(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	—
計	11 名		325

(注) 監査役 中井康亘氏および南大勝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	単 位	製 造 部 門			非 製 造 部 門			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従 業 員 数	名	205	13	218	95	24	119	300	37	337
平 均 年 令	才	36.6	36.3	36.5	39.3	32.2	37.9	37.4	33.6	37.0
平 均 勤 続 年 数	年	11.5	7.3	11.2	12.5	6.3	11.3	11.8	6.7	11.2
平 均 給 与 月 額	円	390,564	230,706	380,988	476,642	225,294	425,950	417,914	227,196	396,912

- (注) 1. 従業員数には当社への出向者6名を含み、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）78名は含まれておりません。
2. 平均給与月額（税込）は平成10年3月の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
3. 定年退職制度の概要
 従業員の定年は、満60才に達した日としております。
 なお、業務の都合により特に必要と認めたときは、取締役会の承認を経て再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、連合全国金属機械労働組合トーカロ支部と称し、平成10年3月31日現在の組合員数は257名ですが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 金属、合金、セラミック、プラスチックの溶射加工および機械加工ならびにそれらの加工品の製造販売
2. 金属、合金の溶接肉盛加工およびその加工品の製造販売
3. 前各号の請負工事業
4. 第 1 号に関する溶射材料ならびに溶射装置およびその関連機器の販売
5. 特殊セラミックコーティング加工およびその加工品の製造販売
6. 炭化物、硼化物、窒化物のコーティング加工およびその加工品の製造販売
7. 工業所有権・著作権等の無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリングの取得、保全、利用、仲介および販売
8. ソフトウェアの開発および販売
9. 前各号に該当する物品、無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリング、ソフトウェアの輸出入
10. 第 3 号の海外における請負工事業
11. 前各号に関連する一切の事業

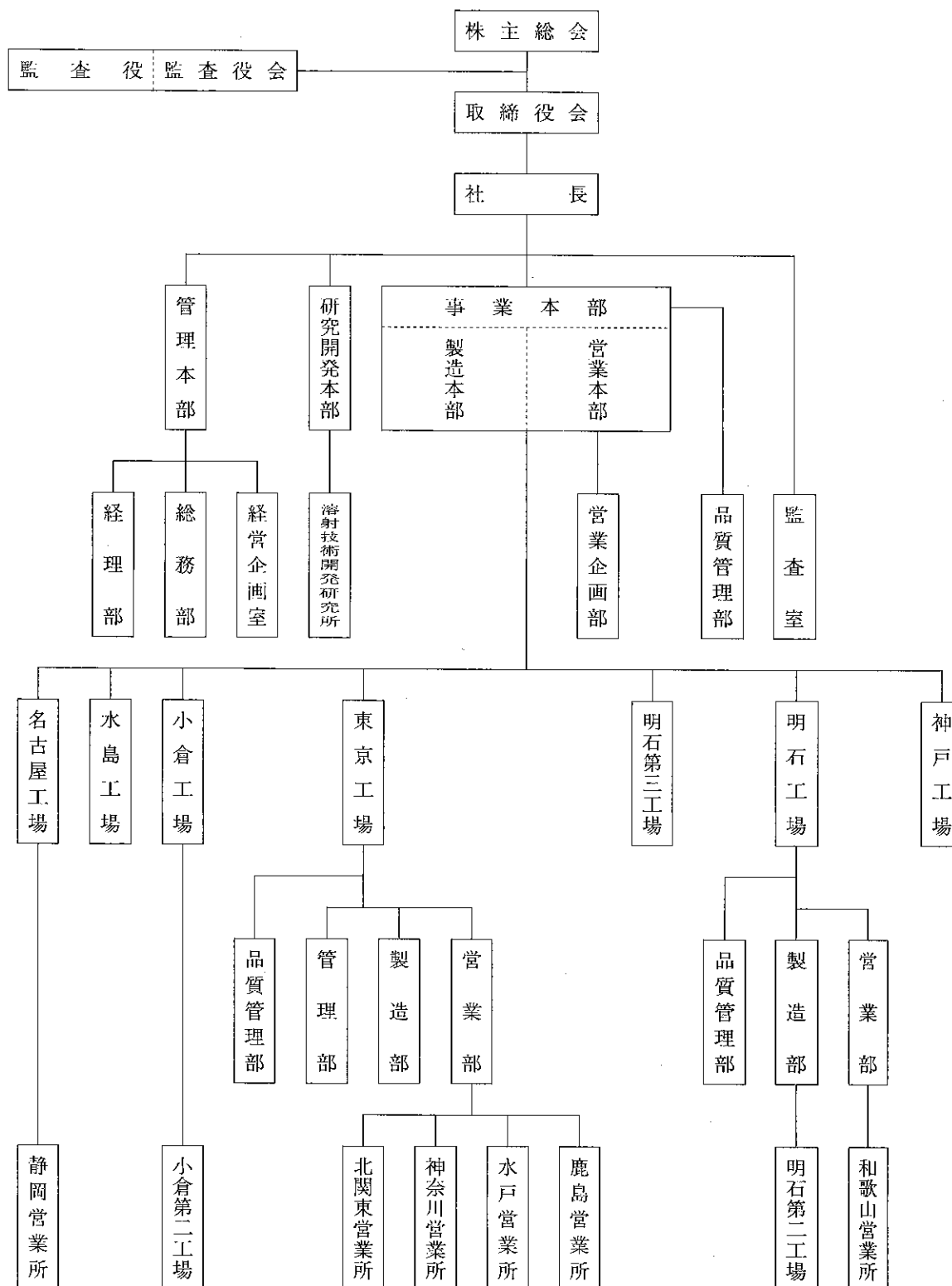
(注) 上記の目的中、下線部分は現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

a. 経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図の概要



b. 加工部門別売上高構成比

当社は、受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの、金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

部門別の主要な加工品目および売上高構成比率は次のとおりであります。

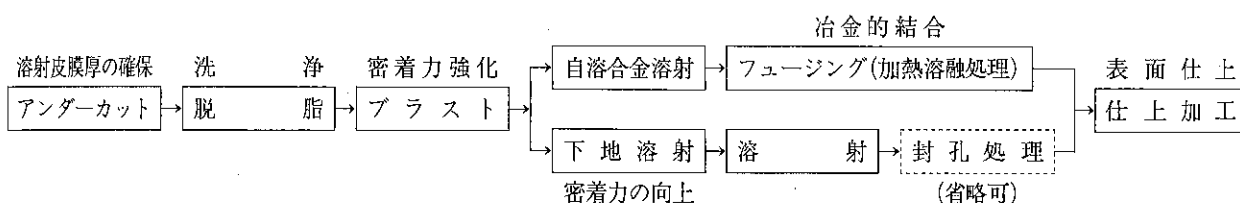
部 門 別	主 要 な 加 工 品 目	売 上 高 構 成 比 率	
		第 46 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
溶 射 加 工	鉄鋼用各種ロール、発電用ボイラー、発電用タービンブレード、半導体製造装置・石油化学プラント部品、ポンプ・バルブ部品、紙・パルプ用各種ロール等の表面処理加工	83.7	81.8
T D 処 理 加 工	金型、鉄鋼用部品、伸線機用・搬送用各種部品等の表面処理加工	8.8	9.5
Z A C コーティング加工	鉄鋼用炉内ロール、伸線機用・繊維用各種部品、ポンプ用各種部品等の表面処理加工	2.4	3.3
P T A 処 理 加 工	鉄鋼用各種ロール、ポンプスリーブ類、鉄鋼用ブレード等の溶接肉盛加工	5.1	5.4
合 計		100.0	100.0

c. 主要な加工工程の概要

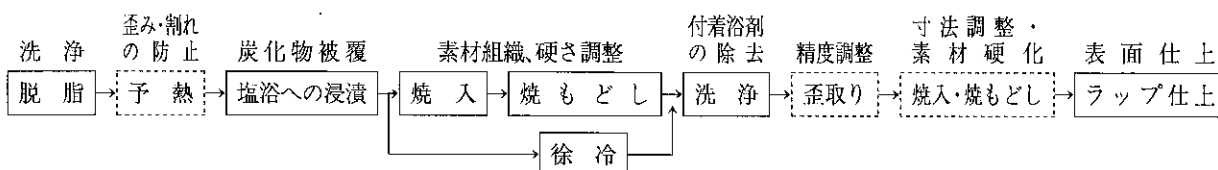
主要な加工工程の概要は次のとおりであります。

(a) 溶 射 加 工…金属やセラミックスなどを溶融して吹き付け、皮膜を形成する加工であります。

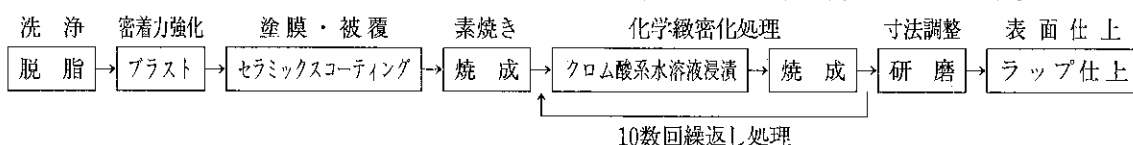
加工方法には、減圧プラズマ溶射、高速ガス炎溶射、大気プラズマ溶射などがあります。



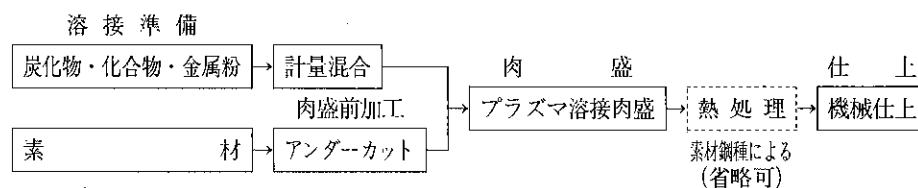
(b) T D 処 理 加 工…電気炉で、バナジウムなどを含む溶融塩浴に炭素含有加工対象物を浸漬して、炭化物皮膜を形成する加工であります。



(c) Z A C コーティング加工…クロム酸とシリカなどのセラミックスを被覆し、これを焼成して、緻密な複合セラミックス皮膜を形成する加工であります。



(d) P T A 処 理 加 工…各種合金、炭化物などの粉末を混合して、プラズマ炎で肉盛する加工であります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技 術 導 入 契 約

相手方の名称	国 名	内 容	契約発効日	有効期間
株式会社 豊田中央研究所	日 本	1. 金属表面処理技術に関する実施許諾 (TD処理加工) 2. 同技術に関する技術情報提供及び技術指導 (TD処理加工)	平成7年10月15日	契約発効日より5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を支払うほか、イニシャルペイメントを支払っている場合があります。

(2) 技 術 供 与 契 約

相手方の名称	国 名	内 容	契約発効日	有効期間
大 新 工 業 株 式 會 社	韓 国	1. 高速ガス炎溶射加工に関する技術情報提供及び技術指導 2. 韓国における溶射加工製品の製造、販売	平成10年2月24日	契約発効日より3年間
天泰鋁材工業股份有限公司	中 華 民 国	1. 溶射加工に関する技術資料及び技術指導 2. 中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、使用、販売	平成8年11月23日	契約発効日より3年間
SulzerMetco Component Services GmbH.	ド イ ツ 連 邦 共 和 国	1. 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2. ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリアにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成9年11月10日	契約発効日より5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合があります。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部（溶射技術開発研究所）が担当して推進しております。短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門も研究開発業務を行っており、両者は、相互に連携を保ちながら付加価値が高く、顧客のニーズに沿う溶射加工技術などの開発に努めております。今期は特にプラズマ溶射分野において半導体製造装置関連の皮膜について研究開発を行いました。

当期における当社の主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、当期の研究開発費の総額は280百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

近年、溶射法による表面改質分野において、プラズマ溶射法の占める位置はますます高くなりつつあります。そのなかにあって、当期は大気プラズマあるいは減圧プラズマ溶射設備を用いて、半導体製造装置の各種部材への皮膜開発を行いました。さらに生産標準化ならびに品質保証体制構築のため、加工部門に対する支援を実施いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

溶射皮膜の特性研究を進め、プラズマ溶射法を上まわる皮膜を開発いたしました。この成果を工場に導入し、とくにエネルギー関連機器部材に対する性能向上のための溶射加工の実施に貢献いたしました。

(3) 化学的緻密化処理分野

ZACプロセス分野の利用拡大をはかるため、ポンプ機械部品などに対する処理加工ラインの設置にともない生産技術開発の支援を行いました。

(4) 特許出願状況

研究活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。第47期の実績は、特許出願10件、特許登録13件、実用新案登録2件の計25件であります。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第46期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

当期の我が国経済は、情報関連需要に牽引された民間設備投資の回復に加え、円安による輸出の増加、住宅投資や個人消費の堅調な伸びなどに支えられ、緩やかながら回復基調を維持してまいりました。

当溶射業界におきましては、設備投資や機械受注の伸びを反映して前期以降徐々に需要は増加しつつあるものの、ユーザーからの値下げ要請が強く、また受注競争も激化するなど依然として厳しい環境下におかれましては。

このような状況の下で、当社は当期を「株式公開実現の年」とすべく、鉄鋼業依存型からの脱皮と新規需要の積極的開拓による増収増益の達成を重点目標として取り組んでまいりました。

この結果、当期の受注高は8,498百万円となり、前期比12.2%増加し、その結果、当期の売上高は8,412百万円、経常利益は577百万円と前期比売上高で12.3%増収、経常利益で44.1%の増益となり当期純利益は261百万円で前期比52.1%増益となりました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶 射 加 工

電力・エネルギー、液晶・半導体関連を中心とする一般機械・電機向け、化学・窯業向け、紙・パルプ向けの加工が大幅に増加し、当期の売上高は7,044百万円（前期比12.8%増）となりました。

(2) T D 処 理 加 工

搬送用部品および金型関連の加工が増加し、当期の売上高は744百万円（前期比11.7%増）となりました。

(3) Z A C コーティング加工

ポンプ・パルプの加工が増加し、当期の売上高は198百万円（前期比13.0%増）となりました。

(4) P T A 処 理 加 工

鉄鋼向け新規部品の加工が増加し、当期の売上高は426百万円（前期比4.6%増）となりました。

第47期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期の我が国経済は、期初からの消費税引き上げ、特別減税の打ち切りなどにより個人消費や住宅投資が落ち込む中で、大手上場企業の相次ぐ経営破綻やアジアにおける通貨不安が追い打ちをかけ、景気は足踏み状態から完全な後退の様相を呈してまいりました。当溶射業界におきましても、需要業界での設備投資の抑制や操業水準の低下等の影響を受け、厳しい環境下におかれましては。

このような状況の下で、当社は新しい皮膜商品の開発やユーザーの新規開拓に、懸命な努力を重ねますとともに、生産面では小倉第二工場の新設、神戸工場のZACコーティング加工ラインの増強などの諸対策を講じてまいりました。

この結果、当期の受注高は前期比6.0%増の9,005百万円となり、当期の売上高は前期比7.5%増の9,044百万円となりました。また損益面では、経常利益は前期比17.3%増の677百万円、当期純利益は前期比16.0%増の303百万円となりました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶 射 加 工

電力、機械関連および液晶・半導体関連を中心とした一般機械・電機向けが増加し、当期の売上高は7,398百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2) T D 処 理 加 工

搬送用部品および金型関連の加工が増加し、当期の売上高は861百万円（前期比15.8%増）となりました。

(3) Z A C コーティング加工

ポンプ・バルブおよび繊維機械部品の加工が増加し、当期の売上高は296百万円（前期比49.2%増）となりました。

(4) P T A 処 理 加 工

鉄鋼向け新規部品およびポンプ・バルブ部品の加工が増加し、当期の売上高488百万円（前期比14.6%増）となりました。

（対処すべき課題）

民間消費の低迷が続き設備投資が減少に転ずるなど、景気はますます悪化の度を深めており、政府の総合経済対策によっても即効性は期待できず、極めて厳しい状況が予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は引き続き業容の拡大と収益性の向上に努めてまいります。溶射部門では、明石工場および東京工場において液晶・半導体関連設備の増強を進めつつあり、既に建設済みの小倉第二工場と共にユーザーへの対応が強化され、大きな戦力になるものと期待しております。また、溶射周辺部門におきましても、商品開発と差別化をより一層推進してまいります。

当社といたしましては、今後とも市場ニーズをより早く的確に捉えつつ、いかなる環境下にあっても収益の確保が可能な経営基盤の構築をめざして、なお一層努力してまいります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力

当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。

したがって、生産能力の記載はしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
溶 射 加 工	7,044,167	7,398,265
T D 処 理 加 工	744,048	861,426
Z A C コーティング加工	198,483	296,122
P T A 処 理 加 工	426,007	488,296
合 計	8,412,705	9,044,110

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社は、溶射加工ほか各種の加工にあたり、主として前工程である機械加工等の一部を外注に依存しており、その依存度は総加工費用に対して第46期は29.9%、第47期は30.3%であります。

外注加工の内容・形態はユーザーからの受注内容により異なり、多種多様であるため、外注加工の内訳を分類して示すことは困難ですので、外注加工費の部門別発生状況を示します。

なお、外注加工の主な依頼先は、東栄機工(株)、トーワテック(有)、(有)苗代商会等であります。

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
溶 射 加 工	1,403,064	1,502,381
T D 処 理 加 工	144,040	181,904
Z A C コーティング加工	25,461	32,298
P T A 処 理 加 工	140,764	164,514
合 計	1,713,329	1,881,099

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名	単位	第 45 期 平成 8 年 3 月 31 日	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		
		期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
(溶 射 材 料) 鉄 系	kg	6,674	33,445	34,936	5,183	37,216	34,586	7,812
ニ ッ ケ ル 系	kg	2,343	21,983	20,589	3,737	18,793	18,911	3,620
コ バ ル ト 系	kg	329	3,492	3,368	452	2,892	3,010	335
セ ラ ミ ッ ク 系	kg	2,035	11,412	11,944	1,502	9,870	9,773	1,599
ニ ッ ケ ル ク ロ ム 系	kg	551	1,054	842	763	4,967	2,687	3,042
(T D 処 理 材 料) バ ナ ジ ウ ム	kg	204	1,750	1,818	136	2,000	1,976	160
(ZACコーティング材料) ス テ ン レ ス 材	kg	—	2,174	2,174	—	2,289	2,289	—
(P T A 処 理 材 料) ス テ ラ イ ト	kg	309	3,239	3,163	385	3,103	3,344	143

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品 名	単位	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)				第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)			
		6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
(溶 射 材 料) 鉄 系	kg	534	528	517	557	529	526	532	523
ニ ッ ケ ル 系	kg	2,961	2,735	2,842	3,014	2,860	2,916	2,967	3,015
コ バ ル ト 系	kg	10,014	10,463	11,232	12,660	11,335	9,326	11,912	8,622
セ ラ ミ ッ ク 系	kg	11,518	12,944	12,040	11,049	15,485	12,566	16,293	11,917
ニ ッ ケ ル ク ロ ム 系	kg	3,600	3,600	3,600	3,600	3,369	4,205	3,600	3,367
(T D 処 理 材 料) バ ナ ジ ウ ム	kg	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
(ZACコーティング材料) ス テ ン レ ス 材	kg	350	350	350	350	350	350	350	350
(P T A 処 理 材 料) ス テ ラ イ ト	kg	5,962	5,966	6,075	6,014	6,667	5,977	6,484	6,509

- (注) 1. 原材料については、仕入品目が多岐にわたるため各部門の中心となるものの価格推移を記載いたしました。
2. 価格は、実際購入価格の平均であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 45 期 平成 8 年 3 月 31 日	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
溶 射 加 工	649,141	7,058,255	663,228	7,401,385	666,349
T D 処 理 加 工	53,972	786,746	96,670	823,272	58,517
Z A C コーティング加工	21,591	208,929	32,037	297,608	33,522
P T A 処 理 加 工	39,088	444,271	57,353	482,839	51,896
合 計	763,793	8,498,202	849,289	9,005,106	810,285

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多様多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の生産計画

(単位：千円)

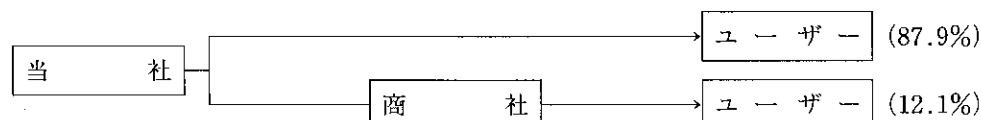
部 門 別	四半期別 (自 平成 10 年 4 月 至 平成 10 年 6 月)	(自 平成 10 年 7 月 至 平成 10 年 9 月)	計
溶 射 加 工	1,953,000	1,877,000	3,830,000
T D 処 理 加 工	194,000	201,000	395,000
Z A C コーティング加工	82,000	81,000	163,000
P T A 処 理 加 工	106,000	106,000	212,000
合 計	2,335,000	2,265,000	4,600,000

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、ユーザーより金属製品の表面処理加工の注文を受け、素材を預り、加工完了後ユーザーへ納入しております。また、鉄鋼メーカー等一部のユーザーとの取引については商社を経由して行っております。これを図に示すと、およそ次のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)
溶 射 加 工	7,044,167	7,398,265
T D 処 理 加 工	744,048	861,426
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	198,483	296,122
P T A 処 理 加 工	426,007	488,296
合 計	8,412,705	9,044,110

(注) 1. 数量については、品種、形状が多種多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当社では、新製品の研究開発、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減を図るべく設備の拡充、改良ならびに更新を進めており、当期におきましては、1,212百万円の設備投資を行いました。

その主なものといたしましては、各工場溶射設備関連投資309百万円、明石工場隣地および研究棟購入300百万円、小倉第二工場新設255百万円、明石寮土地および寮購入75百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却などはありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成10年3月31日現在における各事業所の設備投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	主な事業内容	土 地		建 物		機械及び 装 置	そ の 他 資 産	投下資本 合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
神戸市東灘区工場 (神戸市東灘区)	TD・ZAC加工	㎡ (2,011)	—	㎡ 1,512	63,215	69,445	5,721	138,382	人 27(19)
明石市工場 (兵庫県明石市)	溶射・加板工売 受注・販売	(6,992 320)	413,244	5,592	255,822	419,022	16,127	1,104,216	105(20)
明石市第二工場 (兵庫県明石市)	機械加工	2,090	105,640	814	100,892	25,807	1,204	233,544	7
明石市第三工場 (兵庫県明石市)	P T A 加工	(800)	—	(745)	5,964	20,731	8,127	34,824	15(1)
東京市船橋区工場 (千葉県船橋市)	溶射・TD加工 受注・販売	(3,758 409)	8,331	(2,653 408)	102,638	260,015	6,822	377,807	65(20)
小倉市小倉南工場 (北九州小倉市)	溶射・加板工売 受注・販売	(984 330)	3,166	600	16,380	46,951	1,011	67,510	13(2)
福岡市東区第二工場 (福岡県東区)	溶射加工	5,686	176,262	1,708	266,469	169,192	32,192	644,117	10(8)
岡山県倉敷市工場 (岡山県倉敷市)	溶射・加板工売 受注・販売	(1,994 337)	35,897	1,091	44,470	93,039	2,732	176,140	27(2)
名古屋市中区工場 (名古屋市中区)	溶射・加板工売 受注・販売	(1,850)	—	(960)	4,732	73,304	9,156	87,193	23(1)
神戸市東灘区技術開発研究所 (神戸市東灘区)	技術開発研究	(781 130)	2,567	126	10,039	51,897	23,836	271,531	15
神戸市東灘区本社 (神戸市東灘区)	総括管理			910	172,986	1,609	8,595		21(3)
和歌山県和歌山市営業所 (和歌山県和歌山市)	受注・販売	(12)	—	(60)			16	16	1
鹿島県鹿嶋市営業所 (茨城県鹿嶋市)	受注・販売	—	—	(26)					1
水戸市営業所 (茨城県水戸市)	受注・販売	—	—	(16)					1
神奈川県横浜市港北区営業所 (神奈川県横浜市)	受注・販売	(50)	—	(128)	1,327			1,327	3(1)
群馬県太田市営業所 (群馬県太田市)	受注・販売	—	—	(49)					1
静岡県富士市営業所 (静岡県富士市)	受注・販売	(50)	—	(38)					2(1)
その他 (兵庫県明石市他)	福利厚生施設	(697 87)	80,843	(670 2,523)	19,763			100,606	—
合 計		(22,982 6,389)	825,953	(15,677 4,955)	1,064,702	1,231,018	115,545	3,237,219	337(78)

- (注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価格であります。建設仮勘定36,450千円は含まれておりません。
 2. 上記土地・建物の面積で()内は、賃借中のもので、外数であります。
 3. その他資産115,545千円の内訳は、構築物53,550千円、車両運搬具1,292千円、工具器具備品60,702千円であります。
 4. 従業員数は、当社への出向者6名を含み、臨時従業員(嘱託・パートタイマー)78名は外書()で記載しております。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

設備・名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
溶射設備	8台	7年	40,413	161,120	所有権移転外ファイナンス・リース
旋盤設備	16台	7年	19,741	113,538	所有権移転外ファイナンス・リース
営業車	80台	4年	49,087	107,871	所有権移転外ファイナンス・リース

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年3月31日現在における設備計画の概要は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要金額	着工年月	完成予定年	完成後の能力
溶射技術開発研究所	溶射設備導入	研究開発	144,900		144,900	平成10年8月	平成10年8月	—
	溶射設備導入	研究開発	34,000		34,000	平成10年8月	平成10年8月	—
明石工場	事務所棟建設	効率化	231,000	27,620	203,380	平成10年2月	平成10年6月	—
	溶射設備導入	効率化	21,350		21,350	平成10年10月	平成10年10月	—
明石第三工場	肉盛溶接装置増設	効率化	22,824		22,824	平成10年4月	平成10年5月	—
	P T A 処理設備導入	更新	12,000		12,000	平成10年10月	平成10年10月	—
	肉盛溶接装置導入	効率化	12,000		12,000	平成11年1月	平成11年1月	—
東京工場	溶射工場建設	効率化	314,500		314,500	平成10年3月	平成10年8月	—
	溶射設備導入	増産	335,860		335,860	平成10年8月	平成10年8月	—
	溶射設備導入	効率化	12,800		12,800	平成10年4月	平成10年5月	—
	排水処理設備	効率化	12,000		12,000	平成10年12月	平成10年12月	—
名古屋工場	防音対策工事	環境改善	10,000		10,000	平成10年5月	平成10年5月	—
	溶射設備導入	効率化	24,414		24,414	平成10年4月	平成10年8月	—
合計			1,187,648	27,620	1,160,028			

- (注) 1. 今後の所要資金1,160,028千円は、自己資金760,028千円および借入金400,000千円にて充当する予定であります。
 2. 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の能力」の記載はしていません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第46期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)および第47期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)			第 47 期 (平成10年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		667,481			607,371	
2. 受 取 手 形※ 2		1,500,687			1,536,251	
3. 売 掛 金※ 2		1,845,744			2,333,664	
4. 有 価 証 券		13,903			10,889	
5. 自 己 株 式		343			517	
6. 原 材 料		174,167			180,680	
7. 仕 掛 品		146,042			162,633	
8. 貯 蔵 品		57,752			84,176	
9. 前 払 費 用		22,436			23,785	
10. 短 期 貸 付 金		715			599	
11. 未 収 入 金		7,159			1,719	
12. そ の 他		1,073			5,744	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 26,480			△ 30,994	
流 動 資 産 合 計		4,411,026	61.1		4,917,039	57.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※ 1	1,622,862			1,962,355		
減 価 償 却 累 計 額	818,829	804,033		897,652	1,064,702	
(2) 構 築 物	107,654			133,134		
減 価 償 却 累 計 額	71,547	36,107		79,583	53,550	
(3) 機 械 及 び 装 置	3,933,946			4,305,829		
減 価 償 却 累 計 額	2,853,683	1,080,263		3,074,810	1,231,018	
(4) 車 両 運 搬 具	8,486			9,336		
減 価 償 却 累 計 額	7,744	741		8,043	1,292	
(5) 工 具 器 具 備 品	276,022			282,567		
減 価 償 却 累 計 額	224,468	51,554		221,864	60,702	
(6) 土 地※ 1		483,444			825,953	
(7) 建 設 仮 勘 定		42,844			36,450	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,498,988	34.6		3,273,669	38.5

(単位：千円)

科 目	第 46 期 (平成9年3月31日現在)			第 47 期 (平成10年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
2. 無 形 固 定 資 産			%			%
(1) 特 許 権		11			—	
(2) そ の 他		1,089			1,089	
無形固定資産合計		1,100	0.0		1,089	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		78,346			70,014	
(2) 従業員に対する長期貸付金		2,200			659	
(3) 長期前払費用		24,520			24,435	
(4) 会 員 権		125,317			141,517	
(5) 保 証 金		60,105			45,566	
(6) そ の 他		23,519			26,761	
(7) 貸倒引当金		△ 20			△ 6	
投資その他の資産合計		313,990	4.3		308,950	3.7
固 定 資 産 合 計		2,814,079	38.9		3,583,709	42.2
資 産 合 計		7,225,105	100.0		8,500,749	100.0

(単位：千円)

科 目	第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)		第 47 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	1,063,747		1,315,149	
2. 買 掛 金	248,005		226,838	
3. 短 期 借 入 金※1	660,000		1,140,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※1	298,000		153,300	
5. 未 払 金	54,384		18,625	
6. 未 払 法 人 税 等	195,074		200,534	
7. 未 払 事 業 税 等	53,694		54,590	
8. 未 払 消 費 税 等	37,822		70,253	
9. 未 払 費 用	217,066		261,781	
10. 預 り 金	36,437		41,667	
11. 賞 与 引 当 金	289,000		324,000	
12. 設 備 支 払 手 形	49,404		87,674	
流 動 負 債 合 計	3,202,636	44.3	3,894,415	45.8
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金※1	74,500		419,600	
2. 退 職 給 与 引 当 金	340,289		360,730	
3. 役 員 退 職 引 当 金	113,853		129,901	
固 定 負 債 合 計	528,642	7.3	910,231	10.7
負 債 合 計	3,731,279	51.6	4,804,647	56.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※3	795,146	11.0	795,146	9.3
II 資 本 準 備 金	897,166	12.4	897,166	10.6
III 利 益 準 備 金	84,700	1.2	94,900	1.1
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 配 当 準 備 積 立 金	25,000		25,000	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,566		—	
(3) 特 別 償 却 準 備 金	50,678		42,497	
(4) 別 途 積 立 金	1,320,000		1,420,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益	312,570		421,390	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,716,814	23.8	1,908,888	22.5
資 本 合 計	3,493,826	48.4	3,696,101	43.5
負 債 ・ 資 本 合 計	7,225,105	100.0	8,500,749	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高			%			%
1. 加 工 料 収 入		8,412,705	100.0		9,044,110	100.0
II 売 上 原 価						
1. 加 工 原 価		5,773,889	68.6		6,196,277	68.5
売 上 総 利 益		2,638,816	31.4		2,847,833	31.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 搬 費	140,343			148,467		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—			4,500		
3. 役 員 報 酬	87,692			108,524		
4. 給 料 諸 手 当	805,616			843,109		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	107,647			120,349		
6. 退職給与引当金繰入額	10,897			13,369		
7. 役員退職引当金繰入額	8,083			16,048		
8. 旅 費 ・ 通 信 費	152,515			161,928		
9. 事 業 税	80,000			90,000		
10. 減 価 償 却 費	21,533			22,703		
11. 貸 借 料	80,243			87,803		
12. 研 究 費※ 1	274,493			280,244		
13. そ の 他	217,275	1,986,341	23.6	262,768	2,159,816	23.9
営 業 利 益		652,474	7.8		688,016	7.6
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,791			2,172		
2. 技 術 供 与 料	18,467			8,230		
3. 原 材 料 売 却 益	3,630			5,621		
4. 雑 収 入	14,959	40,850	0.5	16,822	32,847	0.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	30,138			18,165		
2. 新 株 発 行 費	53,506			—		
3. 株 式 公 開 費	18,820			—		
4. 有 価 証 券 評 価 損	—			12,506		
5. た な 卸 資 産 廃 棄 損	—			6,018		
6. 雑 損 失	13,311	115,777	1.4	6,681	43,372	0.5
経 常 利 益		577,547	6.9		677,492	7.5
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※ 2	9,039	9,039	0.1	30,079	30,079	0.3
税 引 前 当 期 純 利 益		568,507	6.8		647,412	7.2
法 人 税 及 び 住 民 税		307,000	3.7		344,000	3.8
当 期 純 利 益		261,507	3.1		303,412	3.4
前 期 繰 越 利 益		51,062			117,977	
当 期 未 処 分 利 益		312,570			421,390	

加工原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 46 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費		865,957	15.1%		880,716	14.2%
II 労 務 費 ※1		1,655,970	28.9		1,769,580	28.5
III 外 注 加 工 費		1,713,329	29.9		1,881,099	30.3
IV 経 費 ※2		1,494,059	26.1		1,681,564	27.0
当期総加工費用		5,729,317	100.0		6,212,960	100.0
期首仕掛品棚卸高		194,098			146,042	
合 計		5,923,416			6,359,003	
他勘定振替高※3		3,483			92	
期末仕掛品棚卸高		146,042			162,633	
当期加工原価		5,773,889			6,196,277	

(脚 注)

第 46 期	第 47 期
※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 168,280千円 退職給与引当金繰入額 20,159千円	※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 190,022千円 退職給与引当金繰入額 21,123千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 299,946千円 消耗品費 373,003千円 減価償却費 291,747千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 330,405千円 消耗品費 403,806千円 減価償却費 351,435千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,483千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 その他(広告宣伝費) 92千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目 (株主総会承認年月日)	第 46 期 (平成9年6月27日)		第 47 期 (平成10年6月26日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益		312,570		421,390
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	8,180		8,180	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高	8,566	16,746	—	8,180
合 計		329,316		429,570
III 利益処分類				
1. 利益準備金	10,200		10,700	
2. 配 当 金	75,508		75,506	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,630 (2,180)		30,990 (2,270)	
4. 任意積立金 別 途 積 立 金	100,000	211,338	190,000	307,196
IV 次期繰越利益		117,977		122,374

(注) 固定資産圧縮積立金取崩高は「法人税法」および「租税特別措置法」の規定に基づくもの、特別償却準備金取崩高は、「租税特別措置法」および「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 46 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 仕 掛 品 ……個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新 株 発 行 費 支出時に全額費用として処理しております。	——
5. 引当金の計上基準	(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。 (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく自己都合による期末所要額を計上しております。	(1) 貸 倒 引 当 金 同 左 (2) 賞 与 引 当 金 同 左 (3) 退職給与引当金 同 左 (4) 役員退職引当金 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当事業年度から『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて』(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。なお、この変更による影響額はありません。	——

期 別 項 目	第 46 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ) 昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額は265,953千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。 (ニ) 当該制度は、定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。 (2) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 (イ) 昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は278,025千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。 (ニ) 当該制度は、定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

第 46 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
	1. 有価証券評価損は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の雑損失に5,638千円含まれております。 2. たな卸資産廃棄損は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の雑損失に4,710千円含まれております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 46 期 (平成9年3月31日現在)				第 47 期 (平成10年3月31日現在)			
※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)				※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	資産の種類	金 額	債務の種類	金 額
建 物	510,804	短期借入金	(極度額) 450,000	建 物	410,481	短期借入金	(極度額) 450,000
		一年以内返済 予定長期借入金				一年以内返済 予定長期借入金	
土 地	259,370	長期借入金		土 地	153,730	長期借入金	
計	770,175	計	450,000	計	564,212	計	450,000
※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。				※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。			
受 取 手 形		99,317千円		受 取 手 形		80,211千円	
売 掛 金		92,575千円		売 掛 金		57,389千円	
※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行 済株式の総数は6,041,000株であります。				※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行 済株式の総数は6,041,000株であります。			

(損益計算書関係)

第 46 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
※1. 研究費の中には次の費用が含まれております。		※1. 研究費の中には次の費用が含まれております。	
減 価 償 却 費	36,300千円	減 価 償 却 費	50,584千円
賞与引当金繰入額	13,073千円	賞与引当金繰入額	13,629千円
退職給与引当金繰入額	1,451千円	退職給与引当金繰入額	2,446千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建 物	3,019千円	建 物	14,543千円
構 築 物	56千円	構 築 物	70千円
機 械 及 び 装 置	5,699千円	機 械 及 び 装 置	13,130千円
車 両 運 搬 具	57千円	工 具 器 具 備 品	2,335千円
工 具 器 具 備 品	205千円	計	30,079千円
計	9,039千円		

(リース取引関係)

第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)				第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	306,595	91,748	214,847	機 械 及 び 装 置	377,795	137,170	240,624
車 両 運 搬 具	2,830	628	2,201	車 両 運 搬 具	2,830	1,061	1,768
工 具 器 具 備 品	80,487	24,094	56,392	工 具 器 具 備 品	90,214	28,484	61,730
合 計	389,912	116,471	273,440	合 計	470,839	166,716	304,123
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			56,594千円	1 年 内			69,915千円
1 年 超			226,320千円	1 年 超			244,364千円
合 計			282,915千円	合 計			314,280千円
なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。							
1 年 内			68,159千円				
1 年 超			248,436千円				
合 計			316,596千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			61,922千円	支 払 リ ー ス 料			70,297千円
減 価 償 却 費 相 当 額			52,344千円	減 価 償 却 費 相 当 額			60,701千円
支 払 利 息 相 当 額			11,640千円	支 払 利 息 相 当 額			11,975千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)			第 47 期 (平成10年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	3,855	4,300	445	4,095	4,900	805
債 券	10,391	13,817	3,425	7,312	9,904	2,591
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	14,247	18,117	3,870	11,407	14,804	3,397
固定資産に属するもの						
株 式	63,136	67,528	4,391	54,804	55,628	823
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	63,136	67,528	4,391	54,804	55,628	823
合 計	77,383	85,646	8,262	66,212	70,433	4,221

(注)

第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	第 47 期 (平成10年 3 月 31 日現在)
1. 時価等の算定方法 ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円	1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上 場 有 価 証 券 同 左 ② 店頭売買有価証券 同 左 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおり、その評価損は186千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 47 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容 当社は、低金利の資金を調達する目的で、必要の都度、外貨建による借入も行っており、支払利息についてその有利性を確定させるため、先物為替予約取引を利用しているもので、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。 先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の市中銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 ② 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門（経理部）の判断で実施することはできず、社内規定（「職務権限規定」）により実行管理しております。	① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容 当社は、低金利の資金を調達する目的で、必要の都度、外貨建による借入も行っており、支払利息についてその有利性を確定させるため、先物為替予約取引を利用しているもので、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。 先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の市中銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 ② 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門（経理部）の判断で実施することはできず、社内規定（「職務権限規程」）に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	第 47 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
当事業年度末における先物為替予約取引はありません。	当事業年度末における先物為替予約取引はありません。

(1 株当たり情報)

第 46 期	第 47 期
1 株当たり純資産額 578.35円	1 株当たり純資産額 611.83円
1 株当たり当期純利益 46.87円	1 株当たり当期純利益 50.22円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

(イ) 有 価 証 券

株 式	銘	柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要								
	ホ	ソ	カ	ワ	ミ	ク	ロ	ン	(株)	50 ^円	1,764 ^株	4,112 ^{千円}	1,644 ^{千円}		
	タ	イ	ガ	ー	ス	ポ	リ	マ	ー	(株)	50	1,200	940	661	
	日	本	電	信	電	話			(株)	50,000	2	5,100	1,272		
	計										2,966	10,152	3,577		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要								
	(株)	東	芝	第7回	転換社債	5,000 ^{千円}	5,000 ^{千円}	3,750 ^{千円}							
	東	京	瓦	斬	(株) 第3回	転換社債	2,000	2,000	1,302						
	松	下	電	工	(株) 第4回	転換社債	1,000	1,000	780						
	日	本	石	油	(株) 第7回	転換社債	1,000	1,000	743						
	新	日	本	製	鐵	(株) 第3回	転換社債	1,000	1,000	737					
	計										10,000	10,000	7,312		

(ロ) 投 資 有 価 証 券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(株) 東 海 銀 行	50 ^円	32,743 ^株	66,670 ^{千円}	26,980 ^{千円}	
	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	5,787	14,530	9,374	
	(株) さ く ら 銀 行	50	2,640	4,680	1,248	
	川 崎 製 鉄 (株)	50	34,914	9,769	6,843	
	(株) 神 戸 製 鋼 所	50	10,000	7,288	1,080	
	山 陽 特 殊 製 鋼 (株)	50	12,499	5,032	2,224	
	日 新 製 鋼 (株)	50	4,396	1,431	760	
	住 友 重 機 械 工 業 (株)	50	10,589	4,485	3,644	
	石 川 島 播 磨 重 工 業 (株)	50	6,731	2,811	1,716	
	丸 一 鋼 管 (株)	50	537	1,029	930	
	大 新 メ タ ラ イ ジ ン グ (株)	10,000W	8,750	15,209	15,209	
	計		129,589	132,938	70,014	

- (注) 1. 1株の金額の欄の中で大新メタライジング(株)のWはウォンを表わしております。
2. 当社の有価証券の評価基準および評価方法は重要な会計方針の「1」に記載しております。

2. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期末残高	摘 要
						当 償 却 額	償 却 率 %	累計率		
有形 固定 資産	建物	1,622,862	355,175	15,682	1,962,355	897,652	89,962	45.7	1,064,702	
	構築物	107,654	26,879	1,400	133,134	79,583	9,366	59.8	53,550	
	機械及び装置	3,933,946	459,503	87,621	4,305,829	3,074,810	295,254	71.4	1,231,018	
	車両運搬具	8,486	850	—	9,336	8,043	299	86.2	1,292	
	工具器具備品	276,022	34,224	27,680	282,567	221,864	22,741	78.5	60,702	
	土地	483,444	342,509	—	825,953	—	—	—	825,953	
	建設仮勘定	42,844	588,200	594,594	36,450	—	—	—	36,450	
	計	6,475,261	1,807,342	726,978	7,555,625	4,281,955	417,624		3,273,669	
無形 固定 資産	特許権	1,000	—	—	1,000	1,000	11	100.0	—	
	その他	1,089	—	—	1,089	—	—	—	1,089	
	計	2,089	—	—	2,089	1,000	11		1,089	
	長期前払費用	31,342	8,022	5,885	33,479	9,043	7,087	27.0	24,435	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	土地
明石工場研究棟購入	明石寮土地購入
12,186千円	54,695千円
明石寮購入	明石工場隣地
20,305千円	287,814千円
小倉第二工場新設	
255,118千円	
機械及び装置	建設仮勘定
研究開発設備	東京工場溶射工場増設
31,622千円	30,000千円
神戸工場ZACコーティング加工設備	神戸工場ZACコーティング加工設備関連
45,653千円	75,609千円
明石工場溶射設備等	小倉第二工場新設および溶射設備
70,590千円	423,690千円
東京工場溶射設備等	
77,716千円	
小倉第二工場溶射設備等	
160,821千円	

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置
東京工場溶射設備
28,184千円
東京工場TD加工処理設備
19,843千円

2. 長期前払費用の「当期減少額」欄の金額には、当期中に償却を終了したもの5,299千円が含まれております。
3. 長期前払費用の「期末残高」の金額には、長期の前払保険料等1,030千円が含まれております。
4. 償却方法については、重要な会計方針の「3」および「4」に記載しております。

3. 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

4. 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。
5. 関係会社貸付金明細表
該当事項はありません。
6. 社 債 明 細 表
該当事項はありません。
7. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 東 海 銀 行	(130,000) 157,500	150,000	130,000	(57,500) 177,500	設備資金	平成15年2月 (3か月毎・毎月の均等分割返済)	土地および 建 物
(株) 東 京 三 菱 銀 行	(100,000) 100,000	150,000	101,600	(28,800) 148,400	設備資金	平成15年2月 (毎月の均等分割返済)	土地および 建 物
(株) さ く ら 銀 行	(68,000) 115,000	—	68,000	(47,000) 47,000	設備資金	平成10年11月 (3か月毎の均等分割返済)	土地および 建 物
(株) 日 本 興 業 銀 行	(—) —	200,000	—	(20,000) 200,000	設備資金	平成20年2月 (3ヶ月毎の均等分割返済)	—
計	(298,000) 372,500	500,000	299,600	(153,300) 572,900			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の金額(内数)は1年以内返済予定の金額であり、貸借対照表上「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に表示しております。
2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-----------|
| 平成10年4月1日～平成11年3月31日 | 153,300千円 |
| 平成11年4月1日～平成12年3月31日 | 78,800千円 |
| 平成12年4月1日～平成13年3月31日 | 78,800千円 |

8. 関係会社借入金明細表
該当事項はありません。

9. 資 本 金 明 細 表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
					普通株式	株 6,041,000
795,146		非 上 場	(1) 1株の券面額	50円		
795,146				(2) 券面総額	302,050千円	
				(3) 関係会社の所有株式数	3,650,520株	
資 本 の 額			795,146			

- (注) 「無額面株式」「株式発行のない資本の額」および「準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額」の各欄は、該当事項がないため省略しております。

10. 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

11. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	84,700	10,200	—	94,900	前期決算の利益処分によるものであります。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	25,000	—	—	25,000	
固定資産圧縮積立金	8,566	—	8,566	—	前期決算の利益処分によるものであります。
特別償却準備金	50,678	—	8,180	42,497	前期決算の利益処分によるものであります。
別 途 積 立 金	1,320,000	100,000	—	1,420,000	前期決算の利益処分によるものであります。
計	1,488,944	110,200	16,746	1,582,397	

12. 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	26,500	31,000	—	26,500	31,000	
賞 与 引 当 金	289,000	324,000	289,000	—	324,000	
退 職 給 与 引 当 金	340,289	36,939	16,498	—	360,730	
役 員 退 職 引 当 金	113,853	16,048	—	—	129,901	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 引当金の計上基準は、重要な会計方針の「5」に記載しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	6,169	
預金の種類	当座預金	362,721	
	普通預金	13,480	
	定期預金	225,000	
	小 計	601,201	
合	計	607,371	

ロ. 受取手形

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 帝国電機製作所	135,735	
日 鐵 商 事 (株)	80,211	
兼 安 石 灰 機 工 (株)	75,959	
川 崎 重 工 業 (株)	51,804	
東 京 製 鐵 (株)	46,866	
日 新 工 機 (株)	43,718	
日 本 精 工 (株)	35,990	
宮 崎 鉄 工 (株)	28,596	
月 島 機 械 (株)	25,950	
日 本 真 空 技 術 (株)	25,010	
そ の 他	986,407	日栄鋼材(株)他
合 計	1,536,251	

(ii) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 10 年 4 月	347,102	
〃 5 月	382,920	
〃 6 月	325,916	
〃 7 月	334,289	
〃 8 月	124,646	
〃 9 月 以 降	21,376	
合 計	1,536,251	

ハ. 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 重 工 業 (株)	374,108	
(株) 神 戸 製 鋼 所	216,151	
川 崎 製 鉄 (株)	215,027	
住 友 金 属 工 業 (株)	116,675	
(株) 東 芝	115,305	
日 新 製 鋼 (株)	89,392	
日 鐵 商 事 (株)	57,389	
(株) 荏 原 製 作 所	50,608	
(株) ケイエヌラボアナリス	45,184	
(株) 帝 国 電 機 製 作 所	42,915	
そ の 他	1,010,906	川鉄鋼板(株)他
合 計	2,333,664	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,845,744	9,527,674	9,039,754	2,333,664	79.5%	80.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 材 料	170,465	
T D 処 理 材 料	1,178	
Z A C コーティング材料	1,000	
P T A 処 理 材 料	8,036	
合 計	180,680	

ホ. 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 加 工	143,042	
T D 処 理 加 工	7,035	
Z A C コーティング加工	3,626	
P T A 処 理 加 工	8,929	
合 計	162,633	

へ、貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ガ ン 部 品	25,845	
機 械 部 品	23,430	
溶 射 部 品	14,476	
そ の 他	20,424	消耗工具他
合 計	84,176	

ト、会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権	141,517	
合 計	141,517	

(2) 負 債 の 部

イ. 支 払 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
スルザーメテコジャパン(株)	67,098	
(株) ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	59,957	
(株) 富士インダストリーズ	42,106	
三 興 物 産 (株)	35,951	
東 栄 機 工 (株)	32,826	
ス タ ル ク ヴ ィ テ ッ ク (株)	30,142	
梅 本 産 業 (株)	30,020	
(株) サ ン コ ー マ テ リ ア ル	24,915	
日 本 ユ テ ク (株)	23,957	
ト ー ワ テ ッ ク (有)	22,836	
そ の 他	945,337	(株)田村金属製作所他
合 計	1,315,149	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 10 年 4 月	347,969	
" 5 月	345,859	
" 6 月	294,658	
" 7 月	311,362	
" 8 月	15,299	
合 計	1,315,149	

ロ. 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	16,637	
日 本 碍 子 (株)	8,699	
東 栄 機 工 (株)	7,851	
スルザーメテコジャパン(株)	7,848	
日 本 カ ロ ラ イ ズ 工 業 (株)	7,182	
(有) サ ン キ 工 業	7,031	
三 興 物 産 (株)	6,619	
大 阪 富 士 工 業 (株)	4,494	
ト ー ワ テ ッ ク (有)	4,493	
山 田 金 属 防 蝕 (株)	3,864	
そ の 他	152,117	日鐵商事(株)他
合 計	226,838	

ハ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 東海銀行	410,000	運転資金	平成10年10月	土地および建物
(株) 東京三菱銀行	380,000	運転資金	平成10年10月	土地および建物
(株) さくら銀行	150,000	運転資金	平成10年9月	土地および建物
(株) 日本興業銀行	100,000	運転資金	平成10年4月	—
中央信託銀行(株)	100,000	運転資金	平成10年8月	—
小計	1,140,000			
一年以内返済予定長期借入金	153,300			
合計	1,293,300			

(注) 一年以内返済予定長期借入金については、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 7. 長期借入金明細表」に記載しております。

ニ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	157,404	
未払住民税	43,130	
合計	200,534	

ホ. 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給料諸手当	28,602	
電力料・消費燃料	25,664	
社会保険料	20,696	
修繕費	19,040	
その他	167,778	
合計	261,781	

へ. 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
谷 崎 建 設 (株)	22,574	
(株) ヤ ス ヒ ラ	13,282	
オックスフォード・インストゥルメンツ(株)	11,129	
中 村 冷 熱 工 業 (株)	8,610	
山 川 産 業 (株)	7,717	
日 本 ユ テ ク (株)	7,350	
七 星 産 業 (株)	4,246	
(有) ファインフェースシステム	2,947	
スルザーメテコジャパン(株)	2,520	
(株) ダ イ イ チ	2,278	
そ の 他	5,018	名古屋大同ガス(株)他
合 計	87,674	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 10 年 4 月	47,791	
〃 5 月	2,539	
〃 6 月	15,359	
〃 7 月	18,251	
〃 8 月	3,732	
合 計	87,674	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第 46 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 47 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第47期(中間期) (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	第48期(中間期) (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	
I 事 業 活 動 に 関 連 す る 収 入 支 出	収 入	1. 営 業 収 入	8,895	8,972	4,284	5,110	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息、受取配当等収入	8	3	2	1	
		(2) そ の 他	32	34	20	2	
		小 計 (A)	8,935	9,011	4,306	5,114	
	入	3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	—	0	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	0	2	0	0	
		(4) そ の 他 の 収 入	—	23	0	—	
	小 計 (B)	0	26	0	0		
	収 入 合 計 (C=A+B)		8,936	9,037	4,307	5,114	
	支 出	支	1. 営 業 支 出				
			(1) 原材料又は商品仕入	1,335	835	297	608
			(2) 人 件 費 支 出	2,606	2,906	1,444	1,326
			(3) そ の 他	3,885	4,324	2,218	2,313
			2. 営 業 外 支 出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	30	16	6	26	
		(2) そ の 他	15	13	1	—	
		小 計 (D)	7,874	8,097	3,969	4,276	
		出	3. 有形固定資産取得等支出				
(1) 有形固定資産取得			809	1,210	410	657	
(2) 投資有価証券取得			3	3	1	1	
(3) 貸 付 金 (短期を含む)			0	1	—	—	
(4) そ の 他 の 支 出			17	28	22	1	
小 計 (E)		831	1,242	435	660		
支 出		4. 決 算 支 出 等					
		(1) 配 当 金	64	75	75	75	
	(2) 法 人 税 等	281	338	192	197		
	(3) そ の 他	28	25	25	30		
	小 計 (F)	374	439	294	303		
支出合計 (G=D+E+F)		9,079	9,779	4,699	5,240		
事 業 収 支 尻 (H=C-G)			△ 142	△ 742	△ 391	△ 126	

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 46 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	第 47 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第47期 (中間期) (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	第48期 (中間期) (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金	2,189	2,439	1,059	1,146
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	—	500	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	1,016	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		3,205	2,939	1,059	1,146
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	2,403	1,959	660	1,140
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	425	299	199	88
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
		4. そ の 他 の 支 出	56	—	—	—
	支 出 合 計 (J)		2,885	2,259	859	1,228
	資金調達収支尻 (K = I - J)		320	680	200	△ 82
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		177	△ 62	△ 191	△ 208	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M) (注) 3		0	0	0	—	
V 期 首 資 金 残 高 (N)		504	681	681	618	
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		681	618	490	410	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	期 別		第 46 期		第 47 期		第48期
	期 首	期 末	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現 金 及 び 預 金	489	667	607	478	400		
2. 市場性のある一時所有の有価証券	14	13	11	11	10		
合 計	504	681	618	490	410		

- (1) 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 資産の部 イ. 現金及び預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1. 有価証券明細表 (イ) 有価証券」に記載しております。
- (3) 自己株式については、市場においてすみやかに売却を予定しているため、資金残高に含めております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税等は営業支出の各関連項目に、また、納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。
3. 低価法適用に伴う評価損等調整額は、一時所有の有価証券の低価法適用に伴う評価損であります。

4. そ の 他

該当事項はありません。

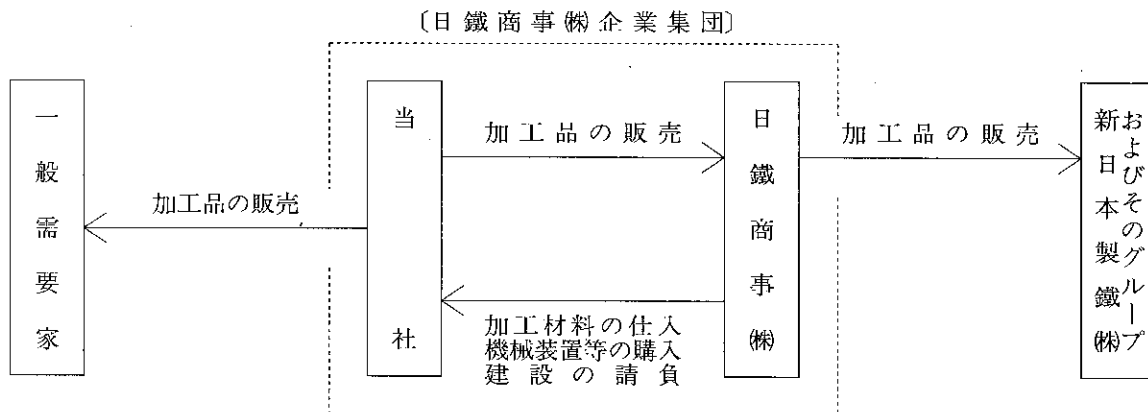
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事㈱の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事㈱は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵㈱系列の商社であり、当社の新日本製鐵㈱グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

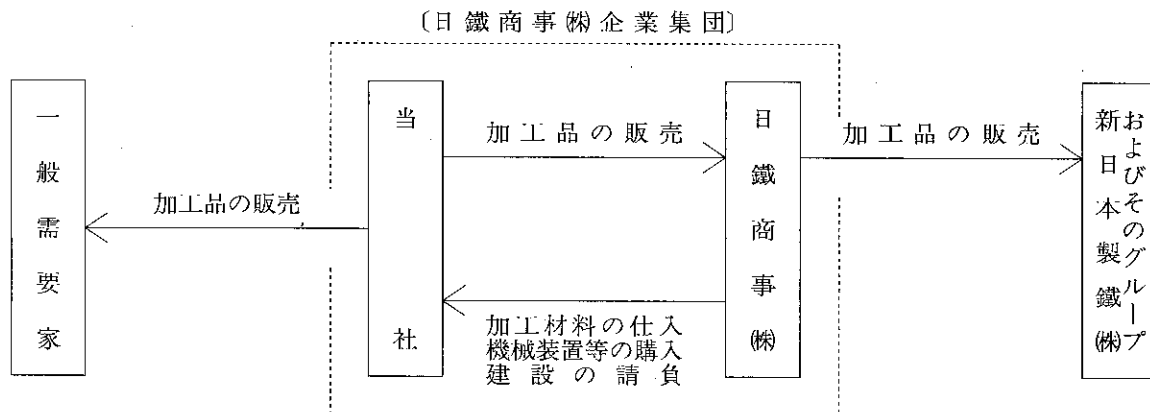
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事(株)の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事(株)は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵(株)系列の商社であり、当社の新日本製鐵(株)グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

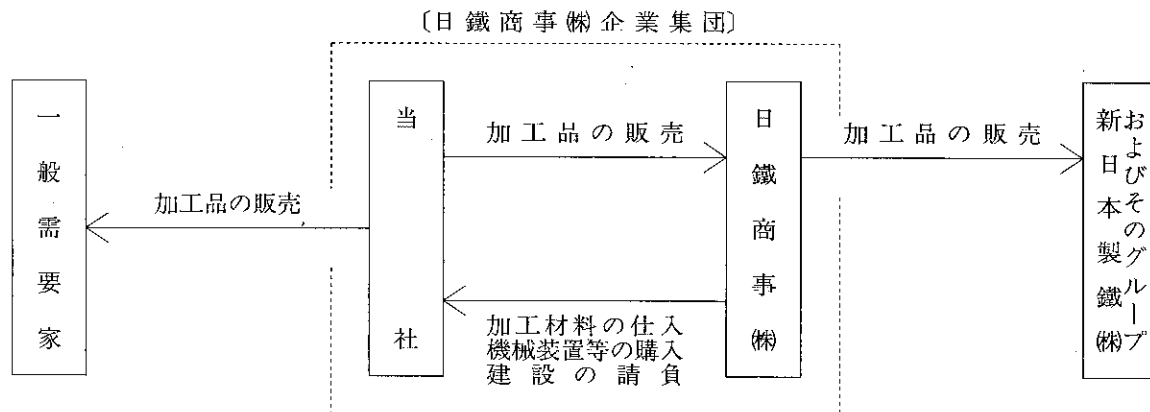
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事㈱の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事㈱は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵㈱系列の商社であり、当社の新日本製鐵㈱グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 親 会 社

会 社 名 所 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容				
				役員の兼務等		事 業 上 の 関 係		
日 鐵 商 事 (株) (東京都江東区)	百万円 11,977	鋼 材 等 の 売 買	直 接 60.77% 間 接 0.30%	な し		加工品の販売先ならびに 原材料の仕入先、固定資 産の購入先		
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
	営 業 取 引	加 工 品 販 売	千円 395,603	売 掛 金	千円 92,575	千円 415,383	千円 450,570	千円 57,389
				受取手形	99,317	314,686	333,792	80,211
		原 材 料 の 仕 入	58,737	買 掛 金	4,443	61,674	62,303	3,814
				支払手形	24,470	62,255	67,437	19,288
		販 売 手 数 料 の 支 払 他	4,901	未 払 費 用	1,226	5,320	4,990	1,555
	営 業 取 引 以 外 の 取 引	固 定 資 産 の 購 入	269,442	未 払 金	—	282,914	282,914	—
				設 備 支 払 手 形	—	21,831	21,831	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額および期中減少額は消費税等を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

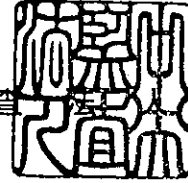
- (1) 加工品販売については、受注の都度当社見積価格を提示し、ユーザーとの価格交渉の結果をうけて決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の原材料仕入先と同一であります。
- (3) 販売手数料については、ユーザー毎に1.5%～3.0%の範囲で設定しており、一般の商社手数料と同一であります。
- (4) 建設の請負工事については、施工業者の見積をもとに交渉の上決定しております。

平成9年6月27日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

北村 吉弘



関与社員 公認会計士

小山 裕



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

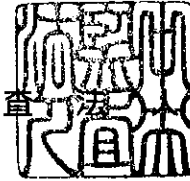
平成10年6月26日

ト一カロ株式会社

代表取締役社長 中 平

晃 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

北村吉弘



関与社員 公認会計士

轟 茂道



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているト一カロ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がト一カロ株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	毎 年 6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日	
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日	
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	あ り ま せ ん			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度自 平成8年4月1日
及びその添付書類 (第46期) 至 平成9年3月31日) 平成9年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 半 期 報 告 書 (第47期中) 自 平成9年4月1日
至 平成9年9月30日) 平成9年12月22日近畿財務局長に提出。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。